

令和 7 年 6 月 23 日現在

機関番号：32605

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2024

課題番号：20K02492

研究課題名（和文）戦後改革期の家政学の再編に関する研究 明治期以降の学術移転の影響に着目して

研究課題名（英文）"The Reorganization of Home Economics in Postwar Japan: Examining the Influence of Academic Transmissions since the Meiji Period"

研究代表者

石渡 尊子 (ISHIWATA, TAKAKO)

桜美林大学・健康福祉学群・教授

研究者番号：40439055

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、戦前期家政教育、専門学としての家政学構築に関わる人物の思想的背景を明らかにし、戦後に導入された米国Home Economicsモデルの内実を多角的に検討・解明するものである。特に、新制北海道大学の家政学部設立構想の内容や背景を解明し、その構想を主導した高倉新一郎や思想的影響を与えた森本厚吉の学術的背景を検討し、戦前の「生活学」が戦後の家政学に与えた影響を検討した。また、戦前期日本の家政教育を牽引した大江スミや安井テツに着目し、米国・英国での資料調査を通じ、彼女たちが受けた学術的影響や女子高等教育思想との関連を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、戦前・戦後の家政学の形成過程を国際的視点と人物研究に基づき実証的に明らかにし、学術的理解を深化させた点で意義が大きい。特に、英米の影響下での戦後家政学と女子教育の変容を、キーパーソンの留学時の教育経験や関係者からの思想的影響に着目し、家政学の発展過程と教育内容の変遷を詳細に示した。社会的には、生活・教育・ジェンダーといった課題が再注目される現代において、それらが交差する家政学の歴史的意義と現代的役割を再評価する契機となった。

研究成果の概要（英文）：This study elucidated the intellectual backgrounds of key figures involved in prewar home economics education and the establishment of home economics as an academic discipline in Japan, while examining from multiple perspectives the actual content of the U.S. Home Economics model introduced after World War II. In particular, (1) it clarified the content and background of the plan to establish a Faculty of Home Economics at the newly organized Hokkaido University, analyzed the academic background of Shinichiro Takakura who led the plan and of Atsukichi Morimoto who influenced its ideas, and explored the influence of prewar "seikatsugaku" (life studies) on postwar home economics. Furthermore, (2) focusing on Sumi Oe and Tetsu Yasui, who led prewar home economics education in Japan, it revealed the academic influences they received and the connection with ideas about women's higher education through archival research in the United States and the United Kingdom.

研究分野：教育学

キーワード：戦後教育改革 家政学 学術的背景 学術移転 生活学 生活科学

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

戦後大学改革期の新制度構想に関わる先行研究によって、日本側への GHQ(CI&E;民間情報教育局)担当官の協力、助言・指導によって改革が進められたことが示されてきた。しかし、CI&E の各担当官は、必ずしもその指導領域の専門家ではなく、必要に応じて米国の状況を調査研究しつつ指導していたことは、研究代表者ら以外ほとんど注目してこなかった。

他方、代表者は従来、戦後改革期に新制大学上に家政系学部・学科がどのように設立され、設立に伴い旧制教育機関における家政学及び家政教育がどのように変容したのかを個別教育機関の事例研究を通じて解明してきた。その結果、大学基準や家政学部設置基準の制定により、大学における女子教育の主たる場として家政学部・学科の設置や科目の開設は実現されたこと、CI&E を中心とした米国側は、家政学を大学における専門学としての家政学のモデルとして Home Economics やランド・グラント大学における生活改善のための普及事業 (extension) を移入しようとしていたこと、しかし実際には、各大学において独自の家政学およびその教育が生み出されていったことが明らかになった。その背景には、家政学部が設置された新制大学の地域性や財政等の実情が影響していることはわかったが、誰が新制度上で家政学を再編したかがより重要な違いを生み出す要因ではないかという新たな課題が見いだされた。

そこで、本研究課題の核心的な問いを「家政学部・学科を設置した新制大学のキーパーソンは、占領軍側が提示した米国の家政学を、自らの学術経験、学問的背景を基礎にどのように受容・解釈し、新制大学における『家政学』を専門学として再編成していったのか」と設定し、以下のようない目的をもって研究にあたることとした。

### 2. 研究の目的

本研究課題を解明するために、以下の3つの目的を設定した。

<目的(1) 戦前期家政教育に関わる学術移転の実態の解明>

明治期から大正期にかけて家政教育に関連する調査を命じられた文部省海外派遣留学生たちが、留学中の記録として政府に報告した「申報」の探索とその記述内容の分析を通じ、それぞれの留学生が海外で何を学び、どのような家政教育に関する諸情報を持ち帰り、女子の教育理念や教育内容として反映させたのかを明らかにすることとした。

<目的(2) 専門学としての家政学を構築していった関係者の学問的背景の解明>

本研究では、主に1)女子専門学校から新制女子大学となっていた機関(東京家政学院大学、日本女子大学等)と、2)複数の旧制教育機関を包摂・統合等して男女共学の総合大学となった機関(大阪市立大学、北海道大学、東北大学等)に着目した。新制大学の家政学部・学科の教授陣には、旧制女子家政教育関係者に限らず、旧制大学における既存の学問分野の専門家も含まれていた。彼らは自らの国内外での学術経験と旧制教育機関における教育実践を基礎に専門学としての家政学を構想した。そのことが、戦後改革期にもたらされた米国による改革モデルの個別機関における受容過程に違いが生じた一因と考えられた。これら関係者の学問的背景を解明することとした。

<目的(3) 戦後占領軍側から紹介された米国の Home Economics モデルの内実の解明>

先行研究では、戦後占領軍側からもたらされる情報は主に CI&E 担当官によるものとされてきたが、代表者のこれまでの研究成果から具体的な情報提供者の存在が明らかになっていた。また、個別大学の成立過程の研究成果からは米国の情報が CAS (Civil Affairs Section : 民事局) からもたらされた場合もあった。それらに焦点を当て、情報提供した個々人の学問的背景を明らかにすることとした。CAS 担当官については、その背後にさらに情報提供者がいたのかどうかも解明することをめざした。これらを通じて、戦後もたらされたとされる米国の Home Economics という専門学のモデルの内実の理解をより具体的に解明しようとした。

### 3. 研究の方法

先行研究には、ドメスティック・サイエンスからホーム・エコノミクスへの変容およびホーム・エコノミクスの形成過程を対象とした研究は日米問わず少なからず存在するものの、その日本への移入、受容、定着過程を本研究が目指す、「制度」「学問」「教育」の連関構造に焦点を宛て、個人の学問的背景、家政学観・女子教育観にまで着目しているものはなかった。本研究課題では、従来の大学史研究が持っていた制度・政策史中心の研究に対して、家政学という一定のドクトリンの変遷と可能性を併せて検討することにより、「学問史を含む大学史」という新しい方法を探ることとした。

目的(1)については、家政学関連の文部省海外派遣留学生として安井テツ、大江スミ、黒田チカ、波多腰ヤス、成田順らに注目することとした。留学生本人たちが政府宛に書き送っている報告書(申報)は、安井テツのものの一部と、大江スミのものが先行研究で紹介されているものの、その他の申報については存在も含めて不明であった。本研究を通じて上記留学生による申報存否の確認も含め探索を行い、発見された申報の具体的な内容から留学生によりもたらされた家政教育に関する諸情報を明らかにしようとした。また大江スミについては、新たにアクセス可能

となる東京家政学院大学関連資料の整理・分析を行い、大江スミが留学を経て女子高等師範学校の家事科教育にもたらした英国の Domestic Science に関する諸情報を明らかにすることとした。

目的(2)については、各教育機関におけるキーパーソンとして、井上秀・大橋広(日本女子大学)、大江スミ(東京家政学院大学)、茶珍俊夫(大阪市立大学 生活科学部)、高橋里美(東北大学 農学部家政学科)、森本厚吉(北海道大学 家政学部(構想のみ))の諸氏を想定した。本研究では、戦後専門学として家政学を構築しようとした上記諸氏の国内外での学習・研究経験と留学先から持ち帰った諸情報といった学問的背景と旧制機関における教育実践の具体を明らかにしようとした。彼らの教育実践を考察することを通じて、家政学をどのように構想していたのかを間接的に明らかにすることができると考えた。特に、井上秀・大橋広については、シカゴ大学留学から持ち帰った創成期の Home Economics に関する情報を明らかにして目的(3)の遂行にもつなげようとした。

目的(3)については、オレゴン州立大学のエイヴァ・ミラム(Ava Milam)、CI&E 担当官ルル・ホームズ(Lulu Holmes)の通訳兼秘書でありワシントン大学で家政学を学んだ山本(大森)松代、GHQ(CAS)担当官ウィリアム・A・クラム(William A. Cram)に着目することとした。ミラムはシカゴ大学在学中に、米国 Home Economics の創始となった 1899~1908 年のレイク・ブラシッド会議に参加しており、同国における Home Economics の第一人者となっていくが、同氏についてこれまで日本では家政学研究の対象とはされてこなかった。本研究では、オレゴン州立大学に所蔵が確認されている資料群およびシカゴ大学所蔵資料の調査を行い、Home Economics や女子教育に対する基本認識やそれがどのように形成されてきたかを明らかにすることとした。山本は、新制度下の家庭科教育の教科書編纂を担い、農林省の初の女性課長に就任することを命じられ、普及事業(生活改良)の導入を図った人物である。本研究では、両者の学問的背景とともに、戦後改革期になぜ CI&E 担当官らへの情報提供者となったのかについても解明する。クラムについては、学問的背景とともに本人が情報提供者であったのか、あるいはクラムに情報提供をしていた者がいたのか等についても探索することとした。

#### 4. 研究成果

2020 年度(初年度)においては、国外の調査(アメリカ、イギリス)を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から調査予定としていた大学アーカイブズもクローズとなりすべて見送ることになった。また国会図書館における資料調査においても入場制限等の制約があり、本務のスケジュール等の関係からも全く調査ができなかった。唯一、現在 150 年史編纂中である北海道大学の大学文書館において資料調査を行うことができた。その過程において新制北海道大学において家政学部設立構想があったことが明らかにされた(「北大歴史ノート 第 2 話 北海道大学家政学部」『北海道大学 150 年史編集ニュース』第 2 号、2019 年 1 月 31 日)。そこで、その構想内容、改革構想主体となったキーパーソン、そのキーパーソンの学問的背景等の検討を行った。家政学部構想は、農学部内において高倉新一郎から提起されていたものであり、その内容は、家庭経済、消費経済を含んでいた。そうした国民経済に着目していた高倉の思想に影響を与えた人物が、森本厚吉であった。森本は札幌農学校において経済学者として教鞭を取った時期があり、生活経済に着目し、食料、住居、衣服等、人々の生活に着目し、『家政学通論』(1949)も執筆している人物であった。

2021 年度も引き続きコロナ禍の影響を受け、調査予定としていた大学アーカイブズもクローズとなるなどの状況が続いていた。国会図書館や、20 年度に新たに調査の必要性が明らかになった北海道大学文書館における資料調査においても入場制限等の制約があり、本務のスケジュール等の関係からも全く調査ができなかった。そこで、20 年度の調査で明らかになった新制北海道大学における家政学部設立構想に関連して、森本が一貫して編集し、論稿も寄せていた『文化生活』(1923 年(大正 12)年 5 月より 1930(昭和 5)年 3 月、月刊誌)の復刻版を入手し、論稿の整理を開始した。『文化生活』の記事分析によって、文化生活運動という社会教育運動・生活改善運動を積極的に推進した森本厚吉と彼を支援する多くの文化人たちの思想とその実践を明らかにできる。女性の経済的自立・産児調節など 1920 年代に女性たちが向かい合った具体的な問題に対する論稿も連ねられており、教育家・思想家の面々が実生活についての具体的な考えを等身大に述べていることが明らかになった。

2022 年度においてもコロナ禍により調査予定としていた大学アーカイブズへの訪問ができない状況が続いていた。また、感染状況が落ち着きアーカイブズ等の受け入れが再開したタイミングにおいては本務のスケジュールにより調査が実施できなかった。そのため、21 年度に引き続き北海道大学家政学部構想とその背景を、同大学の学術発展のために協定を結んでいたマサチューセッツ州立大学との関連と影響に着目しながら検討した。また、研究目的(2)に関連して、戦前期日本の家政学、家政教育実践を牽引した東京家政学院の大江スミについて、東京家政学院 100 年史編さん作業に参加することとなり、これまで収集してきた資料等を精査し、学問的背景に着目して整理を行った。

2023 年度については、コロナ禍の影響が落ち着きを見せてきたこともあり、本研究課題の目的を果たすために必要な国外の調査の一部を実施することができた。米国スタンフォード大学内の Hoover Institution Library & Archives での資料調査を行い、特に、戦後高等教育改革における米国側の原構想を明らかにすることを目的とした 第一次、第二次米国使節団報告書内

記載内容および作成過程、使節団員選定および使節団員の学術的背景について American Council of Education 関連資料（当時の ACE 会長であった Zook 文書の通覧による）から、米国占領地域委員会資料を中心に精査した。また同アーカイブズが所蔵する GHQ/CI&E 担当官 J. Trainor 文書から Home Economics 担当官に関する資料について閲覧・複写した。一方で、本研究目的(1)、(2)に関しては、戦前期日本の家政教育に関するキーパーソン(大江スミ)を中心に、これまで調査してきた諸資料を整理し、最終年度における英国での調査準備を進めた。

最終年度となる 2024 年度には、これまでに収集した資料の整理・精査を進めるとともに、本課題の目的(1)および(2)に関して最も重視していた調査を実施することができた。特に、戦前期日本の家政教育の中心的役割を担ったキーパーソン(安井テツ、大江スミ)が英国滞在時に受けた学術的影響や、当時の女子教育の状況に関する調査を、2025 年 1 月に実施した。調査は、ケンブリッジ大学、ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校およびサリー大学の図書館・文書館にて行い、当該人物の学習内容、影響を受けた教育者や、その著作物・論稿などを確認した。これらの調査を通じて、当時の英国における家政学およびその教育が、女子高等教育の必要性を説く思想と深く結びついていたことが明らかとなった。これは、日本における家政教育の形成過程を再考する上でも重要な視座を提供するものであった。

以上のような調査研究の成果の一端を、2022 年度開催の日本家政学会家政学原論部会における口頭発表および 24 年度に刊行された『東京家政学院 100 年史』の分担執筆を通じて発表することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石渡 尊子
2. 発表標題 北海道大学家政学部構想の背景 キーパーソンの家政学観に着目して
3. 学会等名 日本家政学会家政学原論部会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	日永 龍彦  (Hinaga Tatsuhiko)  (60253374)	山梨大学・大学院総合研究部・教授    (13501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------